

事務事業名		介護給付費・訓練等給付費(特別対策費)		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあう暮らしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	野々村 達志	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的対象	市民	意図	日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。			
	基本事業名	(056)福祉サービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 0 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 2 2	障がい者自立支援給付事業 介護給付費・訓練等給付費 (特別対策費)	
目的対象	障がいがある市民		意図	安心して暮らす。			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (20 年度 ~ 24 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
報酬の日払い方式導入に即座に対応することが困難な事業所について従前の月払いによる報酬額の90%を保障し、事業所のより一層の安定的運営を確保する。また、新体系移行前の報酬水準を基準とした助成を行い新体系移行の促進と事業運営の安定化を図る。
※特別対策事業・・・ H19. 2に成立した「障害者自立支援対策臨時特例交付金」を財源とし、島根県が基金を造成し実施する事業。障害者自立支援法の円滑な実施が目的

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 対象事業所に対して補助金を交付した		25年度計画(25年度に計画する主な活動) H24で事業終了,H25精算予定		
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	対象事業数	事業	11	6	9	0
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	対象事業所	ア	事業者数	カ所	11	6	9	0
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
事業者の安定経営を推進する	ア	実施事業者数	カ所	11	6	9	0	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
扶助費 17,267千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	13,696	18,035	13,700	14,400
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	6,458	2,850	3,567	4,800
	事業費計 (A)	千円	20,154	20,885	17,267	19,200	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	90	90	90		
	人件費計 (B)	千円	350	355	353		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,504	21,240	17,620		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
事業者は、旧サービス体系から新サービス体系へ少しずつ移行している。国の制度によるもので、人員体制、実施対象の人数により、補助額が変わる。 H24終了,H25精算予定	特になし。	特になし。

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(特別対策費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																						
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																							
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																						
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																							
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	障害者自立支援法により定められた基準による事業である。																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																							
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	障害者自立支援法により定められた基準による事業である。																				
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																							
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																					
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	障害者自立支援法により定められた基準による事業である。																						
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない																							
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	障害者自立支援法により定められた基準による事業である。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																							
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	現状では業務時間削減は困難である。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																							
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	障害者自立支援法により定められた基準による事業であり、公正である。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																							
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																					
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			国・県の基準に基づき事業を実施している。 給付的な性格を持つ補助金である。																					
H24事業終了。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																						